

全国調査（中間報告） — 外国にルーツのある住民と多文化共生の取組 —

勝又幸子

14 支部の協力を得て、40 自治体の実態を調査しました。日本語の支援が必要な子どもと保護者の高校進学相談態勢には地域差があることが明らかになりました。日本語教育推進法の施行を機会に、一層効果的な支援の仕方を検討し、政策提言につなげたいと考えています。